

認定支援機関情報交換会

平成29年9月11日(月)、ホテルポストプラザ草津にて認定支援機関情報交換会が開催されました。情報交換交流会では金融機関の皆様と京滋会の会員先生とで活発な意見交換がなされました。

第一部 「TKC会計人が行う中小企業支援実務」

「中小企業経営力強化支援法」が施行され、認定経営革新等支援機関制度が誕生し、5年が経過しようとしています。TKC会員は7000プロジェクトを展開し、5,882件(平成29年7月11日現在)の経営改善計画策定支援事業の利用申請を行い、認定支援機関の中で相当の成果を上げました。

平成28年8月の法律施行時に公表された「基本方針」には、**認定支援機関は「中小会計要領」「ローカルベンチマーク」に取り組むことが明記されました。**

したがって、TKC全国会の第2ステージの運動方針に掲げられているように、**中小会計要領や「TKCローカルベンチマーク・クラウド」「TKCモニタリング情報サービス」への積極的な取り組みは、まさに認定支援機関として求められる業務に他なりません。**

また、5月から始まった「**早期経営改善計画策定支援**」の推進も認定支援機関としての役割をアピールする大きなチャンスが到来しています。

さらに、**外部に事務所の業務をアピールする機会としてTKC経営支援セミナー2017の開催を強くお勧めします。**

特に今年は(独)中小企業基盤整備機構との併催により、発生した会場費・設営費が合計15万円まで条件を満たせば分担金の対象となります。

その際に利用する「経営力向上のヒント」の冊子については第二部で解説します。



TKC近畿京滋会中小企業支援委員 長久乗 哲先生



第二部 「金融機関向け会計啓発・普及セミナー」



TKC近畿京滋会中小企業支援委員 西村 純史先生



中小企業を取り巻く経営環境は、人口の減少、高齢化の進展、国内外の競争の激化、地域経済の低迷など一方厳しさを増しています。そのような環境下においては、将来を見据えたしっかりとした経営目標を掲げ、社員が一丸となって経営課題に取り組むことが必要です。**「会計」を活用することで、経営課題を可視化すると共に、課題解決に向けた取り組みを後押しすることが出来ます。**

レベル1からレベル5(以下、クリアしたい会計レベル参照)までありますが、**レベル1から一つずつ取り組むことで経営基盤が徐々に改善し、さらに中小企業会計要領に基づく正しい決算、企業情報を発信することで金融機関や取引先からの信頼が向上します。**

レベル1では現預金出納帳や債権債務管理、在庫管理、売上目標と資金繰り実績表を中心に中小企業に浸透させていくことが重要です。

レベル2では自計化と発生主義に移行し、月次決算を翌月10日までに早める仕組みを根付かせ、予算管理を行うことで会社(経営者)の想いや夢を数値化することが重要だと言えます。

～クリアしたい会計レベル～

- レベル1 資金繰りを安定させる～現預金の動きを日々明らかにする～
- レベル2 業績を共有する～月次決算と予測制度の確立～
- レベル3 部門長に業績責任を持ってもらう～部門別業績管理の確立～
- レベル4 先を読んで先手を打つ～先行管理の確立～
- レベル5 中長期戦略を全社で共有する～中期計画管理の確立～

金融機関からの声(以下、抜粋)

- ・モニタリング情報サービスは現場の評判が非常に良く、銀行として助かっています。
- ・決算書がスピーディーに届くことに驚いています。
- ・金融機関と先生方が、地域の中小企業のために連携することが大事だと考えています。

TKCモニタリング情報サービスに期待する声が多く寄せられました!

ご参加いただいた金融機関の皆様(順不同・敬称略)

三菱東京UFJ銀行、滋賀銀行
滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫
湖東信用金庫、日本政策金融公庫